

(7) 入札書の記入方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とすること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。

(8) 電子入札システムの利用 本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

## 2 競争参加資格

(1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第6条第1項第1号及び第2号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

(3) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第6条第2項に該当しない者であること。

(4) 令和元・2・3年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

(5) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく収集運搬及び処分の許可を受けていること。

なお、許可のうち、収集運搬又は処分に係るいずれかの許可を受けていない場合には、許可を受けていない事項に係る業務を受託する相手方と連名で作成した誓約書を提出すること。

(6) (5)における許可を受けていない事項に係る業務を受託する相手方は、(4)に記載した当該競争参加資格に格付されている者であること。

なお、入札参加申込時において同相手方が当該競争参加資格を有していない場合は、資格審査手続を令和3年5月25日までに、資格審査結果通知書が令和3年6月9日までに交付され、当該資格の種類及び当該資格等級に格付された者であること。

(7) 入札説明書による「証明書類」等を提出できる者であること。

## 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒105-8445 東京都港区虎ノ門二丁目2番5号 独立行政法人国立印刷局財務部契約課 役務契約担当 大島 厚志 電話03-6893-4625

(2) 電子入札システムのURL  
独立行政法人国立印刷局電子入札システム <http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>

(3) 競争参加申込期限 令和3年5月31日午後4時

(4) 入札書の受領期限 令和3年6月9日午後4時

(5) 開札の日時及び場所 令和3年6月10日午前10時 独立行政法人国立印刷局財務部入札室

## 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき

者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。

(6) 手続における交渉の有無 無

(7) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Contracting entity: Kenji Kurabayashi, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

(2) Classification of the services to be procured: 78

(3) Nature and quantity of the services to be required: Collection, transportation and disposal of industrial waste (sludge and others) and another item: 1 set

(4) Fulfillment period: From 1 July 2021 through 29 July 2022

(5) Fulfillment place: Tokyo Plant, Uji Plant

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 6-1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

② Not come under Article 6-2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for offer of services by the National Prin-

ting Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

(7) Time-limit for tender: 4:00 P.M. 9 June 2021

(8) Contact point for the notice: Atushi Ohshima, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2-2-5 Toranomom Minato-ku, Tokyo 105-8445 Japan TEL 03-6893-4625

(9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System <http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年4月9日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構  
核融合エネルギー部門 那珂核融合研究所  
管理部長 前田 勝

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 08

## ○第1号

### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 24

(2) 購入等件名及び数量 I T E R用水平ポート E Cランチャー導波管の製作検証及び導波管ユニットフランジへの溶接性確認試験一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限 令和3年12月17日

(5) 納入場所 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 核融合エネルギー部門 那珂核融合研究所（詳細は仕様書による）

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。